

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次に掲げる無線局の免許の申請の審査に関する事項のうち、総務大臣が固定局の免許の申請書を受理し、その申請の審査をする際に、審査する事項に該当しないものはどれか。電波法（第7条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数の割当てが可能であること。
- 2 その無線局の業務を維持するに足る経理的基礎及び技術的能力があること。
- 3 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
- 4 総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

A－2 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条第1項の規定により A 又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 B を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 C することができる。

注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その一部を省略
2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その検査を省略
3 無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その検査を省略
4 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その一部を省略

A－3 周波数測定装置の備付け等に関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 基幹放送局の送信設備であって、空中線電力100ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備え付けを要しない。
- 3 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備え付けを要しない。
- 4 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合を除く。

A－4 次の記述は、特定無線局(注)の包括免許の付与について述べたものである。電波法（第27条の5）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電波法第27条の2（特定無線局の免許の特例）第1号又は第2号に掲げる無線局であって、適合表示無線設備のみを使用するものをいう。

- ① 総務大臣は、電波法第27条の4（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(4)までに掲げる事項（特定無線局（電波法第27条の2第2号に掲げる無線局に係るものに限る。）を包括して対象とする免許にあっては、次の(1)から(4)までに掲げる事項((3)に掲げる事項を除く。)及び無線設備の設置場所とすることができる区域）を指定して、免許を与えなければならない。
- (1) 電波の型式及び周波数
 - (2) 空中線電力
 - (3) 指定無線局数（□Aをいう。）
 - (4) 運用開始の期限（□Bをいう。）
- ② 総務大臣は、①の免許（以下「包括免許」という。）を与えたときは、次の(1)から(6)までに掲げる事項及び①により指定した事項を記載した免許状を交付する。
- (1) 包括免許の年月日及び包括免許の番号
 - (2) 包括免許人（包括免許を受けた者をいう。）の氏名又は名称及び住所
 - (3) 特定無線局の種別
 - (4) 特定無線局の目的（主たる目的及び従たる目的を有する特定無線局にあっては、その主従の区別を含む。）
 - (5) 通信の相手方
 - (6) 包括免許の有効期間
- ③ 包括免許の有効期間は、包括免許の日から起算して□Cを超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。

A	B	C
1 最初に運用を開始する 特定無線局の数	1以上の特定無線局の運用を最初に開始する期限	3年
2 最初に運用を開始する 特定無線局の数	指定無線局数の10分の1以上の無線局の運用を 最初に開始する期限	5年
3 同時に開設されている 特定無線局の数の上限	1以上の特定無線局の運用を最初に開始する期限	5年
4 同時に開設されている 特定無線局の数の上限	指定無線局数の10分の1以上の無線局の運用を 最初に開始する期限	3年

A－5 平均電力等の定義を述べた次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる最低周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 2 「等価等方輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- 3 「尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 4 「搬送波電力」とは、通常の動作状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される最大の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。

A－6 無線局に関する情報の提供に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査又は電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第3項第7号に規定する終了促進措置を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。
- 2 総務大臣は、電波の利用の促進に関する調査研究を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の有効利用に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 3 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくはふくそうに関する調査又は電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第3項第7号に規定する終了促進措置を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 4 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくはふくそうに関する調査又は電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第3項第7号に規定する特定周波数終了対策業務を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該特定周波数終了対策業務を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

A－7 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A メガヘルツ以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ100メートル以内の区域を伝搬障害防止区域として指定することができる。
 - (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
 - (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
 - (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
 - (4) B の用に供する無線設備による無線通信
 - (5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信
 - (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を総務省及び関係地方公共団体の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を C しなければならない。

	A	B	C
1	470	気象業務	停止
2	470	特別業務	解除
3	890	特別業務	停止
4	890	気象業務	解除

A－8 電波の強度（注1）に対する安全施設及び高圧電気（注2）に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第21条の3、第21条の4、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 注1 電界強度、磁界強度、電力束密度及び磁束密度をいう。
2 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- 1 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHz以下の周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動業務の無線局の無線設備の空中線については、この限りでない。
- 2 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
(1) 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- 3 無線設備は、破損、発火、発煙等により人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがあってはならない。
- 4 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の3（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。
(1) 平均電力が20ミリワット以下の無線局の無線設備
(2) 移動する無線局の無線設備
(3) 電波法施行規則第21条の4（電波の強度に対する安全施設）第1項第3号又は第4号に定める無線局の無線設備

A－9 次の記述は、人工衛星局の位置の維持について述べたものである。電波法施行規則（第32条の4）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から

A

 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、

B

 又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 対地静止衛星に開設する人工衛星局であって、①及び②の人工衛星局以外のものは、公称されている位置から

C

 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A	B	C
1 緯度の（±）0.1度	データ伝送	緯度の（±）0.5度
2 緯度の（±）0.1度	データ通信	経度の（±）0.5度
3 経度の（±）0.1度	データ伝送	経度の（±）0.5度
4 経度の（±）0.1度	データ通信	緯度の（±）0.5度

A－10 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 2 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。
- 3 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り外囲の温度又は気圧の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- 4 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。

A－11 次に掲げる処分のうち、無線従事者が不正な手段により無線従事者の免許を受けたときに総務大臣から受けることがある処分に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者の免許の取消しの処分
- 2 3箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を停止する処分
- 3 3箇月以内の期間を定めて無線設備を操作する範囲を制限する処分
- 4 期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の周波数又は空中線電力を制限する処分

A－12 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② B の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ 無線通信の業務に従事する者がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、 C 以下の罰金に処する。

A	B	C
1 暗語を使用する無線通信	無線通信	2年以下の懲役又は100万円
2 暗語を使用する無線通信	無線局の取扱中に係る無線通信	3年以下の懲役又は150万円
3 特定の相手方に対して行われる無線通信	無線局の取扱中に係る無線通信	2年以下の懲役又は100万円
4 特定の相手方に対して行われる無線通信	無線通信	3年以下の懲役又は150万円

A－13 次の記述は、陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第40条(無線従事者の資格)の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の **A** を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（注）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 注 簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。
- ② 無線局の免許人又は登録人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- ③ 電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人、登録人又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、 **B** に **A** に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ④ 免許人、登録人又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、③の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から **C** 以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

A	B	C
1 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任するときは、当該主任無線従事者 に選任の日前6箇月以内	5年
2 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者 に選任の日から6箇月以内	10年
3 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者 に選任の日から6箇月以内	5年
4 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任するときは、当該主任無線従事者 に選任の日前6箇月以内	10年

A－14 非常通信、非常の場合の無線通信及び非常の場合の通信体制の整備に関する次の記述のうち、電波法（第52条、第74条及び第74条の2）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行うことを要請することができる。
- 2 総務大臣は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかなければならない。
- 3 非常通信の取扱を開始した後、有線通信の状態が復旧した場合は、速やかにその取扱を停止しなければならない。
- 4 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A－15 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）及び電波法施行規則（第50条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① 無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の B なければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

② ①の指定に係る受信設備は、次の(1)又は(2)に掲げるもの（ C するものを除く。）とする。

- (1) 電波天文業務の用に供する受信設備
(2) 宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備

A	B	C
1 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用し	固定
2 他の無線局	妨害を与えないように運用し	移動
3 他の無線局	妨害を与えない機能を有するもので	固定
4 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有するもので	移動

B－1 固定局の免許がその効力を失ったときに、免許人であった者が執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第24条及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 速やかにその無線設備を撤去しなければならない。
イ 1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
ウ 遅滞なく無線従事者の解任届を提出しなければならない。
エ 速やかに無線局免許申請書の添付書類の写しを総務大臣に返納しなければならない。
オ 遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

B－2 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その ア に発する電波又は イ が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の ウ を与えるものであってはならない。
② ①の ア に発する電波が他の無線設備の ウ を与えない限度は、 エ と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が オ 以下でなければならない。
③ 無線設備規則第24条（ ア に発する電波等の限度）の規定において、②にかかわらず別に定めのある場合は、その定めによるものとする。

- | | | | |
|----------|-----------|---------|---------|
| 1 副次的 | 2 派生的 | 3 高周波電流 | 4 電界 |
| 5 機能に支障 | 6 運用に混信 | 7 受信装置 | 8 受信空中線 |
| 9 4ミリワット | 10 4ナノワット | | |

B－3 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第47条、第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 無線従事者が引き続き5年以上無線局の無線設備の操作に従事しなかったときは、免許は効力を失うものとし、遅滞なく免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下イ、ウ、エ及びオにおいて同じ。）に返納しなければならない。
- イ** 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- ウ** 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
- エ** 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その発見した日から10日以内に再交付を受けた免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- オ** 総務大臣又は総合通信局長は、無線従事者の免許を与えたときは、免許証を交付するものとし、無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長の要求に応じて直ちに提示することができる場所に保管しておかなければならない。

B－4 次の記述は、周波数等の変更について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 **ア** 必要があるときは、無線局の **イ** に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局（登録局を除く。）の **ウ** の指定を変更し、又は登録局の **ウ** 若しくは **エ** の変更を命ずることができる。
- ② ①により **エ** の変更の命令を受けた免許人は、その命令に係る措置を講じたときは、速やかに、その旨を **オ** しなければならない。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1 混信の除去その他特に | 2 電波の規整その他公益上 |
| 3 運用 | 4 目的の遂行 |
| 5 周波数若しくは空中線電力 | 6 電波の型式、周波数若しくは空中線電力 |
| 7 人工衛星局の無線設備の設置場所 | 8 無線局の無線設備の設置場所 |
| 9 総務大臣に報告 | 10 無線業務日誌に記載 |

B－5 次の記述は、無線局（登録局を除く。）における免許状記載事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局を運用する場合においては、 **ア** 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 **イ** については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 **イ** については、この限りでない。
- (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
- (2) 通信を行うため **ウ** であること。
- ③ **エ** に違反して無線局を運用した者は、 **オ** に処する。

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 1 無線設備 | 2 無線設備の設置場所 |
| 3 遭難通信 | 4 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信 |
| 5 必要最小のもの | 6 必要かつ十分なもの |
| 7 ①又は②((2)を除く。) | 8 ①又は② |
| 9 3年以下の懲役又は150万円以下の罰金 | 10 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |